機械受注統計調査報告（平成26年1月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成25年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月
受注総額	60,410	62,406	65,493	65,371	22,896	21,573	20,902	23,543
	(　7.1)	(　3.3)	(　4.9)	(　−0.2)	(　−4.6)	(　−5.8)	(　−3.1)	(　12.6)
	〔　−5.3〕	〔　4.7〕	〔　21.4〕	〔　15.9〕	〔　24.6〕	〔　8.9〕	〔　15.1〕	〔　28.8〕
民需	25,477	26,754	28,077	29,014	10,062	9,931	9,021	10,669
	(　0.5)	(　5.0)	(　4.9)	(　3.3)	(　7.0)	(　−1.3)	(　−9.2)	(　18.3)
	〔　−2.0〕	〔　2.5〕	〔　9.9〕	〔　14.0〕	〔　20.7〕	〔　15.7〕	〔　7.7〕	〔　32.6〕
〃（船舶・電力を除く）	21,539	22,999	23,986	24,339	8,072	8,826	7,441	8,435
	(　−0.0)	(　6.8)	(　4.3)	(　1.5)	(　0.6)	(　9.3)	(　−15.7)	(　13.4)
	〔　−4.6〕	〔　6.4〕	〔　9.6〕	〔　13.3〕	〔　17.8〕	〔　16.6〕	〔　6.7〕	〔　23.6〕
製造業	8,407	8,875	9,745	9,802	3,338	3,537	2,926	3,318
	(　−1.7)	(　5.6)	(　9.8)	(　0.6)	(　−0.2)	(　6.0)	(　−17.3)	(　13.4)
	〔　−12.1〕	〔　−4.2〕	〔　8.2〕	〔　14.8〕	〔　21.9〕	〔　18.9〕	〔　5.5〕	〔　24.0〕
非製造業（船舶・電力を除く）	13,072	14,701	14,102	15,158	5,095	5,506	4,557	5,110
	(　−3.1)	(　12.5)	(　−4.1)	(　7.5)	(　11.5)	(　8.1)	(　−17.2)	(　12.1)
	〔　2.8〕	〔　14.1〕	〔　10.4〕	〔　12.4〕	〔　15.1〕	〔　15.1〕	〔　7.6〕	〔　23.1〕
官公需	6,949	8,668	9,413	7,955	2,820	2,486	2,649	2,280
	(　0.1)	(　24.7)	(　8.6)	(　−15.5)	(　−26.2)	(　−11.9)	(　6.5)	(　−13.9)
	〔　−6.9〕	〔　7.4〕	〔　34.0〕	〔　14.4〕	〔　24.1〕	〔　8.8〕	〔　10.8〕	〔　13.5〕
外需	23,670	24,837	27,548	24,998	8,830	7,750	8,417	8,645
	(　11.4)	(　4.9)	(　10.9)	(　−9.3)	(　−16.0)	(　−12.2)	(　8.6)	(　2.7)
	〔　−8.8〕	〔　7.8〕	〔　34.7〕	〔　18.4〕	〔　29.7〕	〔　1.3〕	〔　25.0〕	〔　29.8〕
代理店	3,000	2,643	2,852	3,077	1,054	996	1,027	1,064
	(　13.3)	(　−11.9)	(　7.9)	(　7.9)	(　13.2)	(　−5.5)	(　3.0)	(　3.7)
	〔　4.2〕	〔　−4.1〕	〔　4.6〕	〔　16.2〕	〔　21.9〕	〔　11.9〕	〔　15.3〕	〔　18.9〕

（備考）1．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成25年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月
Ⅰ製造業計	−1.7	5.6	9.8	0.6	−0.2	6.0	−17.3	13.4
1食品製造業	−7.5	3.3	8.8	0.6	0.4	−15.6	−16.1	61.6
2パルプ・紙・紙加工品	−12.6	−52.9	198.3	34.6	−8.4	344.1	−77.5	−45.5
3化学工業	−15.7	7.8	−10.6	28.7	12.3	9.3	−26.1	35.4
4石油製品・石炭製品	28.7	−39.0	81.4	−39.0	−72.9	390.5	−55.3	75.2
5鉄鋼業	−0.3	−0.2	18.0	−14.1	9.0	−10.7	−12.3	24.5
6非鉄金属	58.7	−41.0	61.9	−30.2	1.2	−0.2	13.1	124.4
7金属製品	−7.1	−7.0	25.1	1.0	−4.8	−0.0	−5.1	−6.9
8一般機械	2.0	8.5	2.4	10.2	4.4	−4.5	5.4	3.5
9電気機械	0.7	11.8	7.3	8.1	29.2	−2.3	−31.6	29.1
10情報通信機械	−16.1	2.8	15.3	−10.8	−40.7	18.7	9.1	−7.1
11自動車・同付属品	8.5	−3.6	−6.2	13.2	15.9	−2.2	11.5	−10.9
12造船業	−6.0	25.0	−25.4	12.0	75.5	−25.9	−30.6	−12.2
13その他輸送用機械	−15.2	87.0	−2.9	17.3	8.4	−16.6	27.6	−51.4
14精密機械	13.2	−5.4	15.4	5.2	18.8	−15.7	11.4	1.5
15「その他製造業」	−1.6	−5.1	−0.2	10.1	1.2	−0.8	−3.2	16.0
Ⅱ非製造業計	−1.7	9.2	1.7	4.6	12.0	−3.8	−9.4	25.5
16農林漁業	5.7	9.7	3.7	3.9	11.4	8.1	7.3	21.4
17鉱業・採石業・砂利採取業	18.1	−30.8	14.9	9.6	−6.5	−16.0	69.7	−5.9
18建設業	10.4	6.9	−13.0	19.6	62.5	−16.4	0.3	−2.8
19電力業	10.8	−6.5	17.5	−0.9	9.2	−26.7	11.9	101.0
20運輸業・郵便業	11.1	−1.3	−12.0	8.8	9.9	11.6	−22.5	25.9
21通信業	−12.3	14.0	1.3	0.1	2.2	0.2	−4.2	15.1
22卸売業・小売業	−1.9	20.3	−13.6	22.0	1.2	51.7	−29.9	3.3
23金融業・保険業	−12.3	36.8	−21.7	29.2	74.8	−10.5	−41.4	42.5
24不動産業	−1.0	16.4	1.1	15.6	49.7	−5.1	4.8	−30.8
25情報サービス業	−5.3	8.8	12.1	−13.6	−9.2	12.7	0.5	3.1
26リース業	−16.6	20.9	−0.5	13.3	40.8	−14.3	−43.3	9.1
27「その他非製造業」	−1.7	5.8	8.4	5.0	−13.7	5.0	−11.4	4.7

（備考）1．季節調整系列の対前期（月）増減率。

2．「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。

3．「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。

4．「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。